

一般財団法人北村メンタルヘルス学術振興財団定款

# 定 款

## 第1章 総 則

### (名 称)

第1条 この法人は、一般財団法人北村メンタルヘルス学術振興財団と称する。

英文では、T. and F. Kitamura Foundation for Studies and Skill Advancement in Mental Health, Inc.と表示する。中国語では、北村精神衛生学術振興財団と表示する。

### (事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都港区に置く。

### (目 的)

第3条 この法人は、メンタルヘルス領域における社会貢献をすることを目的とし、次の事業を行う

1. メンタルヘルスに関する各種研修事業
2. メンタルヘルス従事者および一般市民向け教材等の制作及び販売
3. メンタルヘルスに関する商品の開発
4. メンタルヘルス研究に従事する外国人研究者の日本への留学助成
5. その他前条の目的を達成するため必要な事業

## 第2章 資産及び会計

### (設立者の氏名、住所及び拠出する財産及び価額)

第4条 この法人の設立者の氏名、住所及び設立に際して拠出する財産及び価額は、次のとおりである。

東京都港区赤坂八丁目12番4-305号

北村總子 拠出する財産及び価額 現金 金300万円

### (基本財産)

第5条 この法人の目的である事業を行うために不可欠な第4条の財産は、この法人の基本財産とする。

- ② 基本財産は、評議員会において別に定めるところにより、この法人の目的を達成するために善良な管理者の注意をもって管理しなければならない、基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、あらかじめ評議員会の承認を要する。

(事業年度)

第6条 この法人の事業年度は、毎年3月1日に始まり翌年2月末日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第7条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎事業年度開始の日の前日までに、代表理事が作成し、理事会の決議を経て、評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- ② 前項の書類については、主たる事務所及び従たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置くものとする。

(事業報告及び決算)

第8条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、代表理事が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て、定時評議員会に提出し、第1号及び第2号の書類についてはその内容を報告し、第3号から第5号までの書類については承認を受けなければならない。

- 1 事業報告
- 2 事業報告の附属明細書
- 3 貸借対照表
- 4 損益計算書（正味財産増減計算書）
- 5 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書

- ② 前項の書類のほか、監査報告を主たる事務所に5年間、また、従たる事務所に3年間備え置くとともに、定款を主たる事務所及び従たる事務所に備え置くものとする。

### 第3章 評議員

(評議員)

第9条 この法人に評議員3名以上を置く。

(評議員の選任及び解任)

第10条 評議員の選任及び解任は、評議員会において行う。

(任期)

第11条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

- ② 前項の規定にかかわらず、補欠又は増員により選任された評議員の任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。
- ③ 評議員は、第9条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員に対する報酬等)

第12条 評議員の報酬は、無報酬とする。

#### 第4章 評議員会

(構成)

第13条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

(権限)

第14条 評議員会は、次の事項について決議する。

- 1 理事及び監事の選任及び解任
- 2 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）並びにこれらの附属明細書の承認
- 3 定款の変更
- 4 残余財産の処分
- 5 基本財産の処分又は除外の承認
- 6 その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第15条 評議員会は、定時評議員会として毎事業年度終了後3ヵ月以内開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招 集)

第16条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表理事が招集する。

- ② 評議員は、代表理事に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決 議)

第17条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- ② 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- 1 監事の解任
- 2 定款の変更
- 3 基本財産の処分又は除外の承認
- 4 その他法令で定められた事項

(議事録)

第18条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- ② 議事録作成者は、前項の議事録に記名押印する。

## 第5章 役 員

(役員の設定)

第19条 この法人に、次の役員を置く。

- 1 理事 3名以上
- 2 監事 2名以内

- ② 理事のうち1名を代表理事とする。

(役員を選任)

第20条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- ② 代表理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第21条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

- ② 代表理事は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。

(監事の職務及び権限)

第22条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- ② 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第23条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

- ② 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。
- ③ 前項の規定にかかわらず、補欠又は増員により選任された理事又は監事の任期は、前任者又は現任者の残任期間とする。
- ④ 理事又は監事は、第19条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第24条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- 1 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき
- 2 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき

(報酬等)

第25条 理事及び監事は、無報酬とする。

## 第6章 理事会

### (構成)

第26条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

### (権限)

第27条 理事会は、次の職務を行う。

- 1 この法人の業務執行の決定
- 2 理事の職務の執行の監督
- 3 代表理事の選定及び解職

### (招集)

第28条 理事会は、代表理事が招集する。

- ② 代表理事が欠けたとき又は代表理事に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

### (決議)

第29条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- ② 前項の規定にかかわらず、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第197条において準用する同法第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

### (議事録)

第30条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- ② 前項の議事録には、出席した代表理事及び監事が記名押印する。

## 第7章 定款の変更及び解散

### (定款の変更)

第31条 この定款は、評議員会の決議によって変更することができる。

- ② 前項の規定は、この定款の第3条及び第10条についても適用する。

### (解散)

第32条 この法人は、基本財産の滅失によるこの法人の目的である事業の成功の不能その他法令で定められた事由によって解散する。

## 第8章 公告の方法

### (公告の方法)

第33条 この法人の公告は、官報に掲載する方法により行う。

定款原本に相違ありません。

一般財団法人北村メンタルヘルス学術振興財団

代表理事 北村俊則